

営業利益率は50年以後最高……………

はじめに

この調査は、県内の全営利法人(但し金融保険業を除く)を対象とし、うち約2,500社を抽出して調査を行いました。調査方法は郵送により、約60%の回収率でした。

なお「県内法人」「県外法人」の区分は、本店・本社が茨城県内に所在するか否かによるものです。

1. 法人数とその分布

調査対象となった営利法人は、23,754社である。うち県内法人は、19,843社(83.5%)、県外法人は、3,911社(16.5%)となっている。これらの法人を前年度と比較すると、総数で1,385社(6.2%)、県内法人で1,225社(6.6%)、県外法人で160社(4.3%)それぞれ前年度を上回る増加を示している。

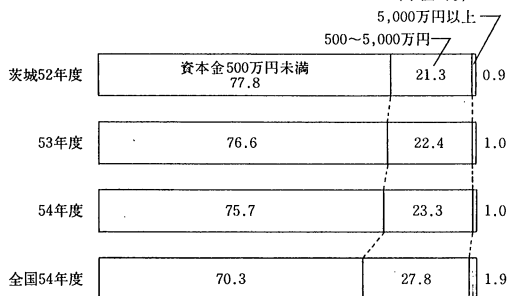
表1 法人数の内訳及びその増減率 (単位:社,%)

区分	調査対象法人数	構成比	対前年比
総数	23,754 (22,369)	100.0 (100.0)	6.2増
県内法人	19,843 (18,618)	83.5 (83.2)	6.6増
県外法人	3,911 (3,751)	16.5 (16.8)	4.3増

(注) ()は53年度

県内法人を資本金規模別にみると図1のとおりである。資本金500万円未満の法人は、75.7%(15,019社)、500万円以上5,000万円未満の法人は、23.3%(4,626社)、5,000万円以上の法人は1.0%(195社)となっており、年々資本の大型化が進んでいる。しかし、これを全国と比較してみると、資本金500万円未満の法人の占める比率が、本県は5.4ポ

図1 法人の規模別分布の推移(県内法人) (単位:%)



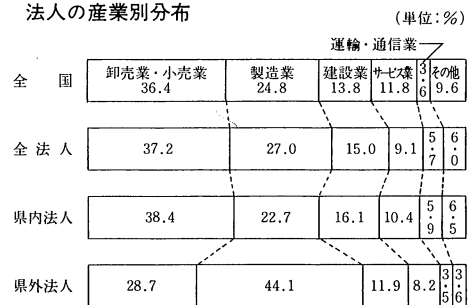
(注) 資料:全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

ント高く、前年度の5.1ポイントより0.3ポイント大きくなっている。

また、5,000万円以上の法人の占める比率も前年度同様全国よりも0.9ポイント低く依然として法人の小規模性を示している。

県内法人の産業別分布についてみると図2のとおりである。卸売業・小売業の38.4%(前年度38.9%)、製造業の22.7%(同23.4%)、建設業の16.1%(同15.7%)、サービス業の10.4%(同9.2%)の順になっている。卸売業・小売業と製造業との全体に占める割合は61.1%(前年度62.3%)で、47年度から引き続き低下の傾向が続いている。これに対し、建設業、サービス業は毎年漸増傾向にある。

図2 法人の産業別分布



(注) 資料:全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

次に県外法人では、製造業44.1%(前年度45.0%)、卸売業・小売業28.7%(同28.6%)、建設業11.9%(同11.9%)、サービス業8.2%(同7.5%)の順となっている。うち製造業の占める割合が大きく、県内法人の卸売業・小売業とその順位が入れかわっているのが特徴となっている。またサービス業の比率が48年以来漸増傾向にある。

2. 収益の状況

昭和54年度の県内法人の売上高は、5兆1,308億円である。この売上高を産業別にみると、卸売業・小売業の1兆9,614億円(38.2%)、製造業の1兆6,639億円(32.4%)が多く、次いで建設業の5,804億円(11.3%)、サービス業4,109億円(8.0%)となっている。

県内法人の経常利益は、1,092億円であり、その産業別構成比をみると製造業が49.2%を占め、次いで卸売業・小

……………昭和54年度茨城県法人企業統計調査結果概要

売業が19.7%で、売上高の構成比とその順位が入れかわっている(図3)。同様にして規模別にみたものが図4である。

図3 産業別売上高及び経常利益の構成比(県内法人)

売上高 5兆1,308億円	産業別				
	卸売業・小売業 38.2	製造業 32.4	建設業 11.3	運輸・通信業 サービス業 8.0	その他 7.4
経常利益 1,092億円	19.7	49.2	9.5	11.1	4.6

図4 規模別売上高及び経常利益の構成比(県内法人)

売上高 5兆1,308億円	資本金				
	200万円未満	200～500万円	500～1,000万円	1,000～5,000万円	5,000万円以上
売上高	13.9	23.6	13.8	25.1	23.6
経常利益 1,092億円	10.3	31.9	9.0	30.2	18.6

表2 収益諸比率(県内法人)

区分	売上高営業利益率	売上高経常利益率	総資本営業利益率	総資本経常利益率	総資本回転率
50年度	2.1%	1.0%	4.1%	1.9%	1.94回
51 "	2.3	1.5	4.4	2.8	1.88
52 "	2.5	1.4	4.3	2.4	1.71
53 "	2.6	2.2	5.2	4.5	2.01
54 "	3.0	2.1	6.0	4.2	1.99
54(全国)	3.6	2.5	5.9	4.1	1.66

(注) 資料: 全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

県内法人の営業収益諸比率を示したものが表2である。売上高営業利益率は3.0%、総資本営業利益率は6.0%でも53年度に引きつづいて上昇し、50年代で最高値を示した。売上高経常利益率は2.1%、総資本経常利益率は4.2%、総資本回転率は1.99回でわずかに前年度を下まわっている。全国との比較では売上高営業利益率、売上高経常利益率とも低いが、その他の各比率は全国を上回っている。

表3 売上高・営業損益等の対全国比(県内法人) (単位:社,億円,%)

区分	法人数	売上高	営業利益	経常利益	総資本(期末)
本県	19,843	51,308	1,537	1,092	25,748
全国	1,510,275	7,192,742	257,078	177,219	4,613,571
対全国比	1.31	0.71	0.60	0.62	0.56

(注) 資料: 全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

なお、県内法人の売上高、営業利益等の対全国比をみると、表3のとおりで、県内法人の全国に占める割合は、法人数が1.31%に対し、他はどれも1%以下であり県内法人の小規模性を示している。

表4 費用項目の対売上高比率(県内法人) (単位:%)

区分	50年度	51	52	53	54	
					本県	全国
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	82.9	80.5	76.9	80.8	79.4	82.6
販売費・一般管理費	15.0	17.2	20.6	16.5	17.6	13.8
営業利益	2.1	2.3	2.5	2.6	3.0	3.6
営業外収益	1.3	1.9	1.6	1.5	1.1	1.5
支払利息・割引料	2.1	2.0	2.2	1.4	1.5	2.1
その他の営業外費用	0.3	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5
経常利益	1.0	1.5	1.4	2.2	2.1	2.5

(注) 資料: 全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

売上高に対する費用項目の比率は表4のとおりである。これを前年度と比較してみると、販売費・一般管理費が1.1ポイント上まわり、売上原価では1.4ポイント下まわった。営業利益は前年度(2.6%)から0.4ポイント上昇し50年代最高の3.0%となった。経常利益は、営業外収益の落ちこみにより前年度(2.2%)をわずかに下まわり2.1%となった。

全国との比較では、売上原価の比率は低いが、販売費・一般管理費の比率は高い。営業利益率は全国(3.6%)よりも0.6ポイント低い。経常利益は全国(2.5%)より0.4ポイント低い2.1%となっている。

3. 付加価値(県内法人)

昭和54年度の県内法人の付加価値額は、1兆200億円である。この付加価値額の配分の内訳は図5のとおりである。

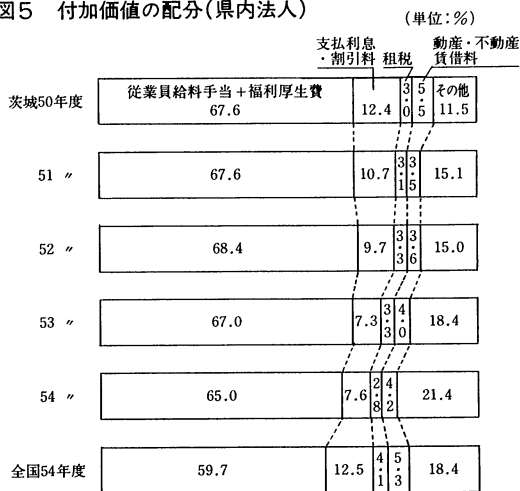
付加価値の配分を項目別構成比で見ると、従業員給料手当・福利厚生費(役員給料手当・賞与は含まない)は65.0%で前年度より2.0ポイントの減少、租税も0.5ポイント減少し、ともに50年代で最低となっている。支払利息・割引料は0.3ポイント、動産、不動産賃借料は0.2ポイントとそれぞれ微増、役員給料手当・賞与と営業純益とから構成されるその他は21.4%と前年度を3.0ポイントも上まわる大幅増加を示し、50年代最高となった。

これを全国と比較すると、従業員給料手当・福利厚生費

調査から

とその他はそれぞれ5.3ポイント、3.0ポイント全国を大きく上まわり、それ以外の項目では支払利息・割引料の4.9ポイントをはじめとしていずれも全国を下まわっている。人件費の占める割合が傾向的に全国よりも大きく上まわっているのが本県の特徴となっている。

図5 付加価値の配分(県内法人)



(注) 資料: 全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

表5 付加価値率及び従業員一人当りの売上高・付加価値額・人件費(県内法人) (単位:千円,%)

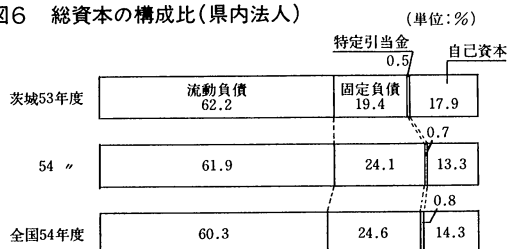
区分	売上高(A)	付加価値額(B)	従業員給料手当	付加価値率(B)/(A)
対全国比50	72.7	72.2	76.6	—
51	56.5	63.4	69.6	—
52	57.0	75.1	82.0	—
53	65.6	72.9	77.6	—
54	65.1	77.5	84.5	—
県内法人	17,185	3,416	2,223	19.9
全国	26,380	4,405	2,631	16.7

(注) 1 従業員給料手当の欄には福利厚生費を含む。
2 資料: 全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

一方、県内法人の付加価値率は19.9%と、53年度(22.2%)を2.3ポイント下まわったものの、全国と比較した場合には、前年度と同様に高率を示している。しかし、従業員1人当りの売上高、付加価値額及び従業員給料手当を全国と比較すると、その格差は依然としてかなり大きい。

4. 資産及び資本の構成

図6 総資本の構成比(県内法人)



(注) 資料: 全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

県内法人の資産総額は2兆5,749億円でその構成は流動資産1兆6,198億円(62.9%)、固定資産9,472億円(36.8%)、繰延資産79億円(0.3%)となっている。

総資本の構成は、流動負債1兆5,942億円(61.9%)、固定負債6,204億円(24.1%)、特定引当金182億円(0.7%)、自己資本3,422億円(13.3%)となり、53年度に比較し一年以上の長期負債である固定負債が4.7ポイントと大きく増加し、反面自己資本が4.6ポイント減少している。その他、流動負債、特定引当金はそれぞれ微減、微増となっている。

総資本の構成費を全国と比較すると、総負債86.0%(全国84.9%)、自己資本13.3%(全国14.3%)となっており、資本調達健全性はややおとっている。(図6)

表6 産業別自己資本比率(県内法人)

区分	全産業	製造業	運輸通信業	建設業	卸売業小売業	サービス業
茨城53年度	17.9	23.7	12.6	11.0	18.8	19.8
54 "	13.3	15.1	14.7	13.3	12.2	14.0
全国54 "	14.3	19.3	14.7	13.0	10.8	11.2

(注) 資料: 全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

総資本に占める自己資本の割合を産業別にみたのが表6である。主要な産業の中で全産業平均(13.3%)を下まわったのは卸売業・小売業のみである。前年度との比較では製造業、卸売業・小売業、サービス業がそれぞれ、8.6、6.6、5.8ポイントと大きく下まわり、他は上まわっている。全国との比較では、全産業で1.0ポイント下まわっているが、産業別にみると製造業が4.2ポイント下まわっている他は、わずかではあるが全国を上まわっている。

表7 資本金規模別自己資本比率(県内法人) (単位:%)

区 分	全規模	200万円 未満	200～ 500万円	500～ 1,000万円	1,000～ 5,000万円	5,000万円 以上
茨城53年度	17.9	22.8	16.8	22.7	17.1	13.3
54 "	13.3	11.1	18.0	9.9	13.2	13.2
全国54年度	14.3	10.5	12.6	14.5	13.2	15.3

(注) 資料: 全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

総資本に占める自己資本の割合を規模別にみたのが表7である。全規模平均と比較した場合、200～500万円の規模

で大きく上まわり、500～1,000万円の規模においては下まわるなど、資本金の規模によりバラツキがみられる。53年度との比較では、資本金200～500万円の規模のみ前年度を上まわり、他はすべて下まわっている。特に、200万円未満と500～1,000万円の規模において、10ポイント以上の落ちこみとなっている。またこれを全国と比較した場合、資本金の規模が小さな法人では全国を上まわっているが、規模が大きくなるほど全国を下まわる傾向にある。

(統計課・企画分析グループ)

〔P7のつづき〕

基礎資料を得ることを目的としています。調査の方法は、学校保健法により、毎年4～6月に実施されている各学校の健康診断結果により、調査票を作成します。

3. 5年に1回行われる調査

社会生活基本調査 社会生活基本調査は、国勢調査区の中から約120調査区を選び各調査区から15世帯を選び、その該当世帯について余暇活動や、健康、教育、文化などの国民の生活行動を調査します。調査日は、10月17日～24日の間、県一調査員一調査世帯の系統で行われます。調査の結果は、国が集計完了次第公表されます。

農林消費統計グループ

課長補佐
富永徳有

1. 1980世界農林業センサス

昭和55年2月1日現在で実施した世界農林業センサスの一環として、農業機構及び経営、就業構造を解明するのに必要な基礎資料を整備するため、世界農林業センサスの結果から[※]の農家(約8,600戸)を前回の1975年の関係書類と照合し、過去5年間の農家の変動(継続、新設、離農)について調査します。

2. 茨城県農業基本調査の集計

この調査は昭和28年以降実施しており、昭和56年度は、今年2月1日現在で実施した調査票を集計し、農業の総資本金量や農業的活動(農家数・農業人口・農業労働力・兼業従事者・生産活動等)について、市町村毎に表章します。

3. 小売物価統計調査

国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービス料金

及び家賃(約470品目約700銘柄)を全国規模で直接店舗から調査して、物価水準と地域差を明らかにし、これに基づいて消費者物価指数を作成します。水戸市、古河市、友部町で毎月実施します。

4. 家計調査

全国の農林、漁業以外の世帯の家計を調査して国民生活における家計収支の実態とその動向及び地域差を明らかにすることを目的に、水戸市、古河市、総和町に居住する世帯から抽出した144世帯について毎月実施します。

5. 消費動向調査

全国の家計における収入、支出及び貯蓄の動向と、これに伴う消費者意識の動きを把握して景気動向判断のための基礎資料とする。水戸市外7市町の普通世帯から117世帯を、水戸市の事業所から50人の独身勤労者を抽出して、四半期毎に実施します。

6. 茨城県消費者物価調査

小売物価統計調査と同品目について調査し、その調査と併せて茨城県消費者物価指数(6市)を作成します。今年度から、鹿島町を廃止し、日立市、土浦市、下館市、取手市の4市について実施します。

7. 茨城県消費実態調査

県内の26市町から660世帯を抽出して家計(9月1ヶ月分)を調査し、家計調査の世帯とあわせて804世帯を集計し、県民の生活水準、消費構造及び地域差を明らかにします。